

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 37 November 2016

-
- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 2016年度研究大会報告 | 7. 理事会報告 |
| 2. 企画委員会から | 8. 共同研究のフロンティア (11) |
| 3. オンラインジャーナル編集委員会から | 9. 渉外委員会から |
| 4. 2015年度決算 | 10. 会員の異動 |
| 5. 2016年度予算 | 11. 事務局からのお知らせ |
| 6. 2016年度総会報告 | |
-

2016年度研究大会報告

2016年6月25日(土)・26日(日)に、第19回研究大会が京都産業大学壬生校地において開催されました。セッションは共通論題のほか、分科会が5、自由企画が4、自由論題が4となり、参加者は200名を越え、盛会となりました。各セッションの企画担当者や参加者の方に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載します。

第1日 6月25日(土) 午後1:30~3:30

◆分科会A「デュヴェルジェ後」の二大政党政治のゆくえ

司会：岡山裕（慶應義塾大学）

報告：近藤康史（筑波大学）「イギリスにおける多党化と選挙制度：制度改革なき政党システムの変化？」

高野麻衣子（共立女子大学）「多党制下カナダにおけるデュヴェルジェ的政党政治の希求」

松本俊太（名城大学）「構造に制約された政党再編成：アメリカ二大政党の分極化と大統領」

討論：内山融（東京大学）

本分科会では、小選挙区制の下で二大政党制が展開してきた諸国で、多党化や政党の構

造的変容が生じているのを受けて、その原因と今後の展開を検討すべく、英米加を事例に分析を試みた。

近藤会員は、イギリスで二大政党が高い議席率を維持している一方、選挙での得票率で見ると多党化が進んでいる点に着目し、政党政治のマルチレベル化によって政党の勝敗に関する有権者の予想が変化したことをその要因として指摘したうえで、政党組織の構造がその媒介項になっていると主張した。高野会員はカナダについて、20世紀前半から多党化が進んだものの、旧来の二大政党は国内の全地域から支持を得て全国を代表する「ナショナル」な政党たることを目指しており、それが連立政権の否定といった特徴につながっていることを、主に自由党を対象に明らかにした。松本会員は、アメリカで20世紀後半から二大政党がイデオロギー的に分極化してきたことで、かつてのような政党再編成が生じに

くくなっているのを受けて、今後大規模な政策革新が生じるかどうかは、従来と異なり大統領の意思とスキルにかかっていると論じた。

以上の報告を受けて、討論者の内山会員から、政党エリートや有権者の意思・意図についてどのような仮定を置くべきか、どう検証が可能なのか、また全国レベルで中位投票者定理に反するとみられる選挙結果が生じるのは、選挙制度や政党組織等に関するどのような条件が揃ったのか、といったコメントが出された。その後フロアも交えて質疑応答がなされたが、直前に決まったイギリスのEU離脱やアメリカにおける「トランプ現象」等、本パネルの対象国で政党政治に関わる注目すべき出来事が相次いだのもあり、大変活発な議論となった。同じ小選挙区制の諸国でも比較は一筋縄ではいかないものの、互いを観察することで分析上のヒントも得られることが認識された、有意義なパネルとなった。(岡山裕)

◆分科会B 現代日本の政党政治——ミクロ的アプローチによる検討

司会：濱本真輔（大阪大学）

報告：勝又裕斗（東京大学大学院）「中選挙区制の選挙競争における因果効果の推定」

藤村直史（神戸大学）“The Mechanism behind Party Unity: Prime Ministerial Campaign Visits in Japan’s Lower House Elections”

山本健太郎（北海学園大学）「与党の凝集性に見る日本の政党システム」

討論：網谷龍介（津田塾大学）

上神貴佳（岡山大学）

本企画では現代日本の政党政治を対象として、ミクロ的アプローチによる3つの報告が

行われた。

勝又報告は、国政選挙での地方議員による動員の効果を分析した。町村議会の議員定数が自民党の絶対得票率に与えた効果を推定した。町村議会の法定定数は町村人口による階段関数であり、特定の人口閾値で不連続に増加する。それを利用した回帰不連続デザインにより因果効果が推定された。1963年の総選挙を分析した結果、議員定数が1名増加すると、自民党の絶対得票率が1.53%増加することが明らかとなった。

藤村報告は、政党の一体性確保のために、政党内の資源配分がいかなる論理の下に展開されているのかを分析した。政策や選挙上の不利益を被る議員に対して、研究上は①極端な政策を掲げる議員への補償、②中位に位置する議員への報酬という仮説が展開されている。本報告は政策の違いに着目し、2つの論理が成立することを提起した。具体的には、一般的利益に関連する政策領域で極端な政策位置にいる議員が補償され、特殊利益に関連する政策領域で中位に位置する議員が報酬を受けやすい。首相の選挙区訪問（2003年～2012年）から検証し、仮説が支持された。

山本報告は、理論的に起こりにくい与党の分裂を2009年以降の政党間移動から分析した。政策対立の有無、権力闘争、与党リソースへのアクセシビリティ、再選の主観的可能性という4つの仮説を吟味の上、政党の競争環境が分裂を左右する前提条件である可能性を指摘した。以上から、与党分裂について、野党への積極的支持を欠き、新党の参入する余地がある状況が分裂を促進すると推論した。

討論者の網谷会員、上神会員からは、①理論から仮説を導出する段階での課題、②指標の操作化の妥当性、③検証された知見の応用、一般化可能性を中心に、各報告への建設的コメントがなされた。フロアからのコメントを交え、活発な議論が展開された。(濱本真輔)

◆自由企画1 Frontiers in Empirical Research on Latin American Politics

司会：岡田勇（名古屋大学）

報告：廣井多恵子（テキサス大学エルパソ校）

“Legislative Activism, Obstruction, and Outcomes in the Brazilian Congress”

菊池啓一（日本貿易振興機構アジア経済研究所）“Mandatory Primaries and Trust in Democracy: Evidence from the PASO in Argentina”

Marisa Kellam（早稲田大学）“Press Coverage and Popular Protests: An Alternative Path to Presidential Accountability in Latin America”

討論：高橋百合子（早稲田大学）

Kenneth Mori McElwain（東京大学）

本パネルでは、議会、選挙、社会運動やメディアといった比較政治学の中心的な論点について、最新のラテンアメリカの実証研究が報告された。報告と質疑応答はすべて英語で行われ、フロアからも多数の質問が寄せられた。

廣井報告は、議会における議員行動と法案審議にかかる時間の関係を、独自データの計量分析から明らかにした。本報告では、長短著しい議会審議時間や細かな議会審議の諸相に目が配られ、大統領制において議会連合の形成がもつ含意が示唆された。議会連合のあり方や議会投票行動がもたらす効果などについて質問が寄せられた。

菊池報告は、政党予備選挙が民主主義についての人々の認識に与える影響を、近年予備選挙が義務化されたアルゼンチンの世論調査データから明らかにした。分析からは、条件によって民主主義に対する効果が異なるという仮説が支持された一方で、今後の検討課題となる特異性も明らかになった。同国での民

主主義についての一般的認識や、強制的な予備選挙がもたらしうる因果メカニズムなどについて質問があった。

Kellam報告は、メディアの自由度がもつ意味を問題とし、大統領に対する抗議運動、メディア・スキャンダル、議会による大統領への挑戦に与える影響を、クロスナショナル・データから計量分析によって明らかにした。メディアの自由度が大統領に対する様々な挑戦に影響を与えるプロセスの内生性や、異なったアカウントビリティのもつ意味、SNSの影響などについて質問があった。（岡田勇）

◆自由論題A 国家形成と国際環境

司会：竹中千春（立教大学）

報告：伊藤岳（東京大学大学院）“Violence Diffusion Shapes How Civil Conflicts End”

近藤久洋（埼玉大学）「新興ドナーの人道主義比較」

武藤祥（関西学院大学）「ポルトガル「立憲的独裁」体制の成立（1926-33年）」

討論：佐々田博教（北海道大学）

本パネルは「国家形成と国際環境」という全体テーマの下に、国家形成期あるいは非民主主義体制の時期に、国際環境との関係でどのような政治過程や政策選択が行われるのかについて、公募によって採択された3本の報告がなされた。

伊藤会員は、内戦がどのように終結するのかに焦点を合わせ、紛争の過程において戦いが地理的にどのように広がるかという要因が影響を与えている可能性について、体系的な理論的検討と計量分析を組み合わせながら仮説検証型の議論を行った。

近藤会員の報告は、援助における国際人道レジームの受容をめぐる「新興ドナー」の行

動とその背景的理由について、新興超大国である中国、ペルシア湾岸諸国からなる湾岸ドナー、東アジアにおいて経済成長を遂げた韓国・台湾を事例として取り上げて分析した。

武藤会員は、ポルトガルにおけるサラザールの長期政権を「立憲的独裁」として定義した上で、その本質的な特徴は何かについて、共和政の理念や政軍関係を中心とする歴史的観点から論じるとともに、競争的権威主義体制論とも関連づけながら検討を加えた。

これら報告に対して、討論者である佐々田会員からは、比較政治学のリサーチデザインや理論的含意に注目したコメントと疑問点の提示がなされた。

司会を務められた竹中会員の適切な進行管理もあり、来聴者からの質疑も数多く寄せられて、意欲的な報告をめぐって活発な議論が展開される機会となった。(待鳥聡史)

第1日 6月25日(土) 午後4:00~6:00

◆分科会C 宗派・移民・民族政策の国内政治過程

司会：中井遼（立教大学）

報告：荒井康一（上智大学）「親イスラーム政党の寛容なマイノリティ政策とその限界：トルコ公正発展党のアレヴィー派・クルド政策の変容」

佐藤俊輔（ブリュッセル自由大学、エラスムス・ムンドゥスGEM研究員）
「EUにおける移民統合政策の変容と政党政治」

坂口可奈（早稲田大学）「シンガポールにおける「人種」再統合と移民政策」

討論：中村正志（アジア経済研究所）

松尾昌樹（宇都宮大学）

本分科会では、国内マイノリティ集団（広義のEthnic Minority）に対する政策が、その形成過程において如何に形成されるのか、3つの事例研究に基づいて報告された。

荒井報告は、トルコのクルド系住民ないしアレヴィー派に対する政策形成に、与党PKKが与える影響を検討した。民主主義下で得票に関心をもつPKKが、集票戦略上の考慮からこれらの社会的集団に対する対応を適宜に変化させていることが論じられた。佐藤報告では、欧州における移民統合政策の形成過程において、国内の党派競争が与える影響が検討された。従来、その影響力が頻繁に論じられた極右政党ではなく、より枢要な決定権を有する中道諸政党の動向に着目し、ドイツの事例分析を通じて、文化的統合政策が中道右派政党と中道左派政党双方からの合意調達可能な政策として採用された経緯が論じられた。坂口報告は、シンガポールにおける華人系新移民政策に対する、行政当局の関与の様態とインセンティブ構造が検討された。一党支配の非民主制下で政権が追求するのは、経済成長という正統性の担保（そしてそのための外資誘導）であり、安定性維持のために民族間紛争回避を追求したことや、華人ネットワークの外資誘導効果への期待があったことが指摘された。

3報告に共通するのは、緻密な事例研究に基づき政策形成過程に影響を与えたプレイヤーを特定しその利害関心を記述することを通じて、マイノリティ政策の規定要因を示そうとする点である。他方で、当該事例の位置づけを問うコメントや、理論的含意ないし外的妥当性について問うコメントが、討論者の中村会員およびフロアから提示された。また、松尾会員からは、既存移民集団と新規移民集団を分析概念上区別する重要性（および研究上の面白さ）が指摘された。(中井遼)

◆自由企画2 司法化する民主主義

司会：上田知亮（東洋大学）

報告：河原祐馬（岡山大学）「ロシア憲法裁判所と政治の司法化」

相沢伸広（九州大学）「インドネシア憲法裁判所の政治参加：選挙顧問化する判事」

玉田芳史（京都大学）「タイにおける司法クーデタとその政治的影響」

討論：川村晃一（アジア経済研究所）

まず、玉田が、民主化途上国や非民主主義国で政治の司法化が生じた場合に、民主主義にどのような影響が生じるのかについてはまだ研究が少なく、実証研究の積み重ねが必要であるという本企画の趣旨説明を行った。河原報告「ロシア憲法裁判所と政治の司法化」は、ペレストロイカ期のソ連時代から現在へと至る体制移行期のロシアにおける違憲審査を丹念に跡づけた。憲法裁判所に加えて、ロシア市民が欧州人権裁判所に訴える事例が多いことも紹介された。相沢報告「インドネシア憲法裁判所の政治参加：政治顧問化する憲法裁判所」は、インドネシアの憲法裁判所が、タイとは好対照に、政治の民主化に寄与してきたことについて、制度的な要因にもまして、憲法裁判所判事の個人的な利害や野心が重要であると主張した。憲法裁判所判事の職が、上がりの職ではなく、次の職を目指すための踏み台になっているということである。玉田報告「タイにおける司法クーデタとその政治的影響」は、政治の司法化が制度的には1997年憲法で用意されており、2006年以後に活性化することで、政治の混乱や脱民主化に寄与してきたことを紹介した。タイでは、ご都合主義の立憲主義が罷り通り、司法が政治化することによって、立憲民主主義も多数決民主主義も窒息させられていると主張した。

これらの報告に対して、討論者の川村晃一

会員（アジア経済研究所）から、たとえば、憲法裁判所の役割が3カ国で異なるのはなぜか、憲法裁判所が近年になって設置された理由は何かといった的確かつ丁寧なコメントと質問が寄せられた。フロアからも、永綱憲悟会員（亜細亜大学）、岩坂将充会員（同志社大学）、油本真理会員（北海道大学）などから質問が出された。（玉田芳史）

◆自由企画3 中道左派以後の時代における「保守」の動向

司会：阪野智一（神戸大学）

報告：尾玉剛士（同志社女子大学）「フランスの保守政党—21世紀の動向—」

城下賢一（立命館大学）「安倍晋三の自民党」

梶原克彦（愛媛大学）「オーストリアの保守政党—復権か凋落か—」

討論：近藤正基（神戸大学）

安周永（常葉大学）

本企画は、中道左派勢力が弱体化し、逆に「保守復権の時代」とも言うべき状況下での保守勢力の比較研究を試みた。2000年代半ば以降の保守政党を分析対象とし、比較に際しては、(1)党運営、(2)党の政策、(3)党と社会の関係を共通の視座とした。

尾玉報告は、2002年に保守合同によって結成されたUMPに焦点を当て、次の点を明らかにした。(1)党内組織改革は小規模にとどまり、ドゴール派政党以来のリーダーを頂点とした集権的な構造が維持された。(2)社会的排除対策の重視という点で、過去との連続性が見られるが、移民政策については右傾化路線を鮮明にした。(3)右傾化の代償として中道派が離反し、他方で国民戦線の周縁化にも失敗するなど、支持基盤の拡大に成功していない。

城下報告は、安倍内閣の自民党について、

変化を強調する見方に対して、持続性を浮き彫りにした。すなわち、(1)派閥は消滅したわけではなく、人事の単位として機能している。(2)親米路線という自民党の基本方針は踏襲され、公共事業関係費も回復基調にあり、利益誘導削減の見直しが見られる。(3)全中の任意団体化など、農協改革を進めつつあるが、支援団体が無力化しているわけではない。55年体制下の自民党と小泉内閣の自民党を両極としたとき、安倍内閣の自民党はその中間に位置するというのが結論である。

梶原報告は、オーストリア人民党の復調は、長期凋落傾向の中で突如生じた「あだ花」であるとし、その原因については、(1)合意型から多数決型への民主主義の転換とシュッセル自身の人気といった「政党の個人化」によるものであった。(2)新自由主義路線により社会支出の抑制を図る一方、家族政策・移民政策では保守化・右傾化路線をとったことにより、(3)党员構造(農民・自営業者)と党支持層(被雇用者)のねじれとも相まって、浮動層の離反を結果的に招くことになった。

討論では、安会員から、執政制度と選挙制度の相違にも拘わらず、いずれの事例においても保守政党の強いリーダーシップがなぜ生まれたのか、比較政治制度論の視点から分析する必要性が指摘された。近藤会員からは、固定支持層からの支持を調達し続けつつ、如何にして新しい支持層を獲得するかが、党首のリーダーシップ、政策・路線転換とも関わって、「保守」の自己刷新の可能性とその方向性を左右するとのコメントがなされた。(阪野智一)

◆自由論題B ローカルガヴァナンスの比較事例研究

司会：磯崎典世(学習院大学)

報告：源島穰(筑波大学大学院)「相互作用ガ

バナンスとしての社会的包摂政策：イギリスブレア政権期における近隣地域再生政策を事例に」

川島佑介(名古屋大学)「世界都市建設の比較政治学：ロンドンと東京」

中澤香世(早稲田大学)「定性分析における事例先導型方法論－混合システムの的方法論的有効性－」

討論：西山隆行(成蹊大学)

源島会員は、政府が責任を負いつつも、非政府アクターによる意思決定過程への参加を保障する「相互作用ガバナンス」に着目する。イギリスのブレア政権は、失業者や移民などへの社会的包摂の一環として、非政府アクターに裁量を与えて地域が抱える問題に関与させる「近隣地域再生政策」を実施した。そして、こうした福祉政策には、政府が非政府アクターと意思を共有して彼らに多くの裁量を与えつつ、自らアカウンタビリティの責任を負うことが重要だと論じた。

川島会員は、世界都市を「意識的に選択され、建設された都市」として捉え、なぜ開発を主導したのがロンドンでは中央政府で、東京では地方自治体だったのかを論じた。そしてレジーム論を援用し、中央政府による地方自治体への介入の程度が、両政府の選好に影響を与えたとする。その結果、ロンドンでは、中央政府が地方自治体に強く介入することで「管理型都市建設」が行なわれ、東京では複数の地方自治体の主導による「競争型都市建設」が展開されたというのである。

中澤会員は、因果関係を特定するための方法論として、差異法と一致法を組み合わせ、それらよりも強固とされる混合システムの有効性を検討した。事例の従属変数は、ポルトガル語圏アフリカ5カ国における内戦勃発であり、独立変数の抽出を試みた。その結果、時間的空間的要因に関係なく事例を選定し、事例数が5つまで増加するとすべての独立変

数が無関係な変数として削除されてしまうため、事例選択の幅に限界があることが明らかになったと主張した。

討論者の西山会員は、源島報告に対しては、相互作用ガバナンス論が規範的な要素を含むことの妥当性を問い、社会的包摂が就労支援とどう異なるのかについても疑問を投げかけた。川島報告に対しては、レジーム理論の学術的意義について改めて解説しつつ、本研究にレジーム理論を適用することの妥当性を問いただした。中澤報告に対しては、かつて提唱されたものの、活用されてこなかった混合システムを改めて検討することの意義に疑問を呈した。(日下渉)

第2日 6月26日(日) 午前10:00~12:00

◆共通論題 競争的権威主義の安定性と不安定性

司会：待鳥聡史（京都大学）

報告：上谷直克（アジア経済研究所）「競争的権威主義」と「委任型民主主義」の狭間で—ラテンアメリカの事例から考える—

粕谷祐子（慶應義塾大学）・東島雅昌（早稲田大学）「東南アジアにおける競争的権威主義—議院内閣制の脅威?—」

竹中治堅（政策研究大学院大学）「ハイブリッド（混成）体制としての戦前日本の政治体制：競争的権威主義論への意味」

討論：仙石学（北海道大学）

浜中新吾（龍谷大学）

共通論題では、テーマとして競争的権威主義を取り上げた。選挙をはじめとする民主主義的な制度が導入されてはいるが、それを実

質化する言論の自由など、自由民主主義体制を構成する必須の要因のいくつかを欠く政治体制を、競争的権威主義と呼ぶ。競争的権威主義をめぐる議論は、近年の比較政治学における研究発展のフロンティアとなっている。

まず、上谷報告においては、オドンネルの「委任型民主主義」概念が競争的権威主義概念よりも分析上有効ではないかという見解が打ち出され、その根底にあるポピュリズムの方向性（ベクトル）と政策受益の対象（モード）に注目しつつ、エクアドルとベネズエラの安定性と不安定についての比較分析がなされた。

次に、粕谷・東島報告においては、競争的権威主義の安定性と不安定性を生み出す要因として執政制度に着目し、与党の制度化が進展しやすいことと選挙操作が容易であることから、議院内閣制の方が競争的権威主義を安定させる効果を持ちやすいことが、東南アジア諸国を対象とした分析により示された。

最後に竹中報告においては、競争的権威主義体制に近似した、しかしより優れた概念としての「民主化途上体制」概念に依拠しながら、戦前の日本においては民主主義が十分な正統性を確保できず、その担い手であるはずの勢力が非民主的勢力を巻き込んだ挑戦を行ったこと（準忠誠）から、民主化に至らなかったことが論じられた。

いずれも近年の研究動向を踏まえて体系的な経験分析を行っており、口頭報告にも工夫が凝らされて、討論者や来聴者との議論も活発であった。全体として、学会としての共通の財産を積み増すという共通論題の基本的意図は達成されたように思われる。(待鳥聡史)

6月26日(日) 午後2:00~4:00

◆分科会D 東南アジアにおけるセクシュアリティの比較政治

司会：日下渉（名古屋大学）

報告：伊賀司（京都大学）「マレーシアにおける

セクシュアリティの政治：イスラーム化のなかの国家とLGBT運動」

岡本正明（京都大学）「インドネシアに

おけるトランスジェンダーの政治：そのポジティブな逆説」

宮脇聡史（大阪大学）「フィリピン・カ

トリック教会の政治関与における性関連問題」

討論：相沢伸広（九州大学）

辻由希（東海大学）

本パネルは、東南アジア3ヶ国を対象に、「LGBT」が国家を転覆することなどないにもかかわらず、なぜ彼らは国家と宗教による抑圧の対象になるのかを明らかにしようとした。

伊賀会員は、マレーシア国家はイスラーム化を進めつつ「アジア的価値論」を掲げて、欧米のLGBT運動への「予期対抗運動」としてホモフォビア運動を展開してきたと主張した。こうした抑圧的状况にもかかわらず、LGBT運動は、世界的なHIV/AIDS対策の広がり、インターネットの発達、野党の躍進といった状況を利用して、とりわけ司法の領域で一定の成果をあげているという。

岡本会員は、インドネシアで、なぜ2016年にLGBT運動を攻撃するモラル・パニックが生じたのかを説明した。1990年代以降、民主化と分権化が進むなか、LGBT団体はインターネット等を活用して積極的な運動を展開していった。しかし、他のLGBTや宗教団体といったアクターとの連携は不十分だった。彼らは政治的に脆弱なまま政治アクター

として可視化されたため、保守的エリートによる反発を招いたというのである。

宮脇会員は、フィリピンでLGBTの権利を擁護する法制化が進まない理由を、カトリック教会の政治関与から説明した。カトリック教会は、通常、司牧声明を通じて政治的な判断の基準を提供するが、家族や性に関する法制化についてはあらゆるネットワークを駆使して国会に圧力をかける。カトリック教会は、LGBT団体が法制化を目指してきた反差別法案についても、同性婚否定の立場から反対を表明している。

討論者の相沢会員は、タイの事例から、医療観光や外国人には寛容な一方で、タイ人には戸籍の性別変更不可や同姓婚の禁止から生じる様々な問題があることを論じた。また、軍政下で進むLGBTを擁護する法制化の動きや、トランスジェンダー政治家の台頭を紹介した。辻会員は、国家を中心とする統治主体によるLGBTへの介入を理解する鍵として、種と国民統合の危機感にもとづく承認の否定、人口の管理をめぐる生政治、グローバルなオリエンタリズムへの反発と性観光市場との関係という視点を提供した。（日下渉）

◆分科会E 比較政治学における定性分析と計量分析

司会：飯田健（同志社大学）

報告：久米郁男（早稲田大学）「仮説検証と仮説構築の間」

西川賢（津田塾大学）「定性的／多重的方法論の理論と実践」

矢内勇生（神戸大学）「比較政治学における統計的因果推論」

討論：岡田勇（名古屋大学）

三上了（愛媛大学）

研究対象にかかわらず、およそ政治学の研

究に携わる者であれば、因果関係についての問いを避けて通ることはできない。こうしたことから近年、日本においても因果関係をより厳密に検証するための方法論への関心が高まってきている。本分科会では、定性分析と計量分析の方法論の差異、長所および短所について、それぞれの手法、あるいは両者を橋渡しする立場から報告が行われた。

久米会員の報告では、仮説検証の点からスモールNの定性分析がラージNの計量分析の次善の策としてされてきたことを問題としつつ、両方法論は仮説検証ではなく、仮説構築において推論のロジックを共有することが論じられた。すなわち仮説構築、検証、修正が連続的に反復して行われるかぎり、両方法論ともその推論のロジックを対等に共有しているとの主張がなされた。

西川会員の報告では、スモールNの定性分析に対する潜在的効果にもとづく批判とそれに対する定性分析からの応答をふまえ、両方法論が重視する対象が異なることが論じられた。定性分析は「原因の効果」ではなく「結果の理由」に着目しており、過程追跡などの手法を用いて、結果から原因へと遡及することで因果メカニズムを特定することが重視されている。しかし同時に、こうした手法には未だ様々な問題が存在しているという。

矢内会員の報告では、計量分析は単に相関を示すに過ぎないと批判に反論しつつ、因果推論におけるマルチレベルモデルの理論的有用性が説かれた。比較政治学で多用される国家間パネルデータにおいて、国ごとに不均一な処置効果を想定しているマルチレベルモデルは、固定効果モデルよりも小さい推定誤差を与えることが、シミュレーションによって示された。

以上の報告に対して、岡田会員、三上会員より詳細な討論が行われた。参加者は50名を超えるなど関心も高く、政治学方法論の現状および今後を考える上で有益な分科会になっ

たものと思われる。(飯田健)

◆自由企画4 多様化する新自由主義と福祉政治—スウェーデン・イギリス・韓国における展開と日本への示唆

司会：藤井篤（香川大学）

報告：浅井亜希（立教大学）「新自由主義の家族政策は可能か—スウェーデンとの比較から」

井上睦（早稲田大学）「年金政策の日韓比較—金融資本主義下における新たな政治」

濱田江里子（上智大学）「若年就労支援政策における能動化と承認をめぐる政治—日本とイギリスの比較分析」

討論：宮本太郎（中央大学）

本企画の目的は、1990年代以降のスウェーデン、イギリス、韓国における福祉改革と日本との比較を通じ、新自由主義と福祉政治の今日的位相を明らかにすることにあつた。

まず浅井報告では1980年代からのスウェーデンと日本の家族政策を事例として取り上げ、新自由主義改革が進行する中で前者では「自立した個人のための家族政策」、後者では「家族のための少子化対策」という文脈で家族政策が進行していることを確認した。スウェーデンでは1990年代前半の社民政権が個人のための家族政策という方向性に影響を与えた一方、日本では「家族政策」という用語は使われず、少子化対策の一環として家族ならびに企業への支援が進んできたことが明らかとなった。

次に井上報告では1990年代末以降の韓国の年金政策を対象にその運用方法に着目した分析を行った。韓国の年金政策については先進福祉国家の経験から導出された理論枠組みとは異なる新たな政治が展開されていること、

それがアジア通貨危機後、一貫性を有してきたことを指摘し、新自由主義下において年金政策がその機能、役割を変化させてきたのではないかという点について考察した。

最後に濱田報告では日本とイギリスの若者政策を「能動化」と「承認」から検討した。日本の若者政策は雇用を軸とした旧来の生活保障の枠内にとどまり、「承認」は既存社会の規範への適応が条件とされる一方、イギリスでは規範への適応を求める動きは弱く、より多様な個人の承認が模索されている様子を確認した。

これらの報告に対し、宮本会員からは本企画が取り上げた4か国では福祉国家が完成した時期が異なり、その結果、新自由主義の現れた時期と福祉国家との関係が異なるのではないかという指摘がなされた。フロアからも多数の質問とコメントが寄せられ、今後取り組むべき課題の発見もなされる有意義なセッションとなった。(濱田江里子)

◆自由論題C 権威主義体制と制度

司会：遠藤貢（東京大学）

報告：外山文子（京都大学・日本学術振興会）

「民主化と独立機関：タイとインドネシアの独立機関人事の比較」

今井真士（文教大学）・清水雅子（上智大学）「権威主義体制下の二元執政制とその概念的射程－共和政下の半大統領制の制度配置を相対化する－」

鷺田任邦（早稲田大学）「権威主義的政党支配下における選挙区割り戦略：マレーシアを事例に」

討論：松本充豊（京都女子大学）

本パネルでは、非民主的な体制下における制度運用や制度変更にまつわる3つの報告がなされた。

外山報告は、民主主義の質を規定する諸独立機関の性質についてタイとインドネシアの比較分析を行い、メンバー選出に着目した議論を提示した。政権の意向から自由な人材が選出されているか否かは、選出母体の性質（行政・司法）の違い以上に、年齢上限や再任をめぐる規定の影響も大きいことが明らかにされた。

今井・清水報告は、体制横断的な執政府・立法府関係の分類枠組みを構築し、先行研究より集合網羅性を高めた4つの類型を提起した。その各類型は、①政府首班が国家元首を兼任しているか否か、②執政府の正統性の源泉が一元的か二元的か、の2つの次元から分類される。その1つとして示されたのが、半大統領制の抽象性を高めた二元二首執政制である。

鷺田報告は、選挙権威主義体制におけるゲリマンダリングの戦略形態について論じた。従来の①与党有利な選挙区の分割②与党不利な選挙区の統合（Crack & Pack）だけではなく、一党優位体制のマレーシアの分析から、③与党不利選挙区で反対票を分散して非効率に他選挙区と再編する（Crack & Diffuse）、という第3の戦略がある事が示された。

外山報告に対しては、独立性の内容や、独立性以外の基準である専門性についての考慮の必要性について、今井・清水報告については、どの（どこまでの）憲法上の権限に着目するか、鷺田報告に対してはCrack & Diffuse戦略が有効となる（あるいはそれが採用される）前提条件について討論が展開された。本大会の共通論題テーマとも関連する所の多い本パネルには、20名ほどの参加者が集まり、フロアからも各報告に対するコメント・質問が提起され、テーマの着目度の高さを示すものとなった。(中井遼)

◆自由論題D 現代の先進諸国

司会：岩崎正洋（日本大学）

報告：土倉莞爾（関西大学）「ド・ゴールからミッテランへ：「大統領の権力」の比較政治学的考察」

陶山宣明（帝京平成大学）「オーストラリア労働党（ALP）の軌跡」

縄倉晶雄（明治大学）「貿易自由化の過程における農業政策の転換と利益団体政治—GATTウルグアイ・ラウンド対策をめぐる日韓比較」

討論：鹿毛利枝子（東京大学）

このセッションは、自由論題報告の中でフランス、オーストラリアそれぞれの通時比較、そして日韓の共時比較を用いた3つの報告によって構成されている。

土倉報告は大統領の権力を半大統領制という制度に着目して考察しており、その際ド・ゴールとミッテランという二人の大統領に焦点を当てている。両者は半大統領制の特色を存分に発揮した大統領であった点で共通している。討論者からは半大統領制におけるデュ

ベルジェの大統領＝調停者説に対し、本研究の観点から批判すべきではないかというコメントが出された。

陶山報告は世界最古の労働党であるオーストラリア労働党の軌跡、すなわち時代背景の変遷に伴う労働党の対応を論じたものである。オーストラリア労働党の存在はライバルとなる諸派の結束を促したことで二大政党制の礎が築かれた。その一方で同党の黄金期は1941～49年と1983～96年の2回しかなく、相対的に短い期間でしかない。

縄倉報告は農産物を含む貿易自由化の嚆矢となったウルグアイ・ラウンド（UR）合意およびそれへの対策をめぐり、日韓の農民団体は自国の政府および与党に対し、どのような政治活動を展開したのか、という問いを立てた。URに対し日本のJAは利益団体として行動し、韓国の団体はUR阻止を民主化運動の延長線上に捉え、非妥協的に行動した、というのが答えであった。これに対し、農業団体の活動の違いが両国の政策の差異に繋がるのかどうかという質問が出された。（浜中新吾）

企画委員会から

2017年度研究大会（於成蹊大学、6月17日(土)・18日(日)予定）

「自由企画」および「自由論題」の募集

1 「自由企画」の募集

自由企画は、報告・討論・司会をパッケージにしてご提案頂くものです。さまざまな共同研究の発表の場として、また自由な研究交流の場として、自由企画のご応募をお待ちしております。学会のますますの活性化のため、会員の皆様で企画をご相談の上、グループにてふるってご応募下さい。

2 「自由論題」の募集

自由論題は、単独でご報告される会員のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、中堅以上の会員にもご応募いただけることを期待しております。先端的研究や独創的研究をはじめとする、魅力ある自由論題のご応募をお待ちしております。

3 参加資格

自由論題の報告者および自由企画の報告者・討論者・司会者については、会員に限ります。ただし、入会申請書を研究大会前に提出した非会員は、会員に準じて大会参加の資格を得ることができます（原則として大会2週間前までに事務委託先で入会申請書が受理されていることが必要です）。非会員を含む応募については、入会申請予定であることを明記してください。

4 使用言語

自由企画・自由論題ともに、ペーパーと発表で使用できるのは、日本語または英語とします。

ペーパーのみ英語、発表は日本語でも差し支えありませんが、発表を英語で行う場合にはペーパーも英語としてください。

ペーパーを英語で提出される場合、その報告タイトルは英文としてください。発表を英語で行う場合には、プログラムにその旨を記載しますので、応募段階でお知らせください。

5 応募方法

自由企画・自由論題いずれに応募される場合にも、内容のレジュメ（A4用紙1枚程度、ワードファイルもしくはテキストファイルにて作成）を、2016年12月15日(木)までに、下記宛に電子メールの添付書類にてお送り下さい。

応募先:企画委員長 浜中新吾 E-Mail : oshiro☆law.ryukoku.ac.jp (☆を@に変更してください)

自由企画・自由論題の応募それぞれにつき、企画委員会で採否を決定の上、お知らせいたします。開催校との関係等でセッション数に制約があるため、ご希望に添えないことがある旨、あらかじめご了解下さい。また応募が採択されました際には、報告用のペーパーを所定の期限までに必ず提出していただくよう、お願いいたします。

自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合があります。自由論題につきましては、テーマや採択数を考慮して、企画委員会でセッションの組み方、司会者、討論者などを決めさせていただきます。ご応募の内容によっては、企画委員会が企画する分科会での報告をお願いする場合があります。

なお、皆様の企画のご参考に供するために、企画委員会企画の内容について、11月5日(土)の理事会で決定後、準備が整い次第、学会ウェブサイトに掲載する予定です。

(浜中新吾)

オンラインジャーナル編集委員会から

『比較政治研究』(Japanese Journal of Comparative Politics) 論文公募のお知らせ

日本比較政治学会のオンラインジャーナル『比較政治研究』(Japanese Journal of Comparative Politics)への論文を公募しています。

当学会会員で当該年度の会費を納入済みでしたらどなたでも投稿可能です。論文の主題は比較政治に関わるものであれば特に限定しませんが、未発表のものに限ります。

方法論、理論、各地域についての実証研究など、幅広いテーマについて理解を深めることを目指しています。分量は日本語の場合3万字以内、英語の場合12,000ワード以内となります。論文を下記の投稿用アドレスにお送り下さい。投稿規定については学会ホームページをご覧ください。

『比較政治研究』は、査読にパスした論文が随時公開される、アドバンス・アクセス方式を採用しています。『比較政治研究』編集委員会は皆様からの論文投稿をお待ちしています。

ジャーナルHP : <http://www.jacpnet.org/05journal/index.html>

投稿用アドレス : jjcp☆jacpnet.sakura.ne.jp (☆を@に変更してください)

投稿規程 : http://www.jacpnet.org/05journal/pdf/jjcp_contribution.pdf

執筆要項 : http://www.jacpnet.org/05journal/pdf/jjcp_stylesheet.pdf

2016年度オンラインジャーナル編集委員会
末近浩太 (立命館大学・編集委員長)

2015年度決算

自2015年4月1日
至2016年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	10,809,251	2015年度大会開催費	820,000
2015年度会費収入	5,216,000	年報費	1,548,133
大会開催校からの払戻金	64,212	叢書費	-
利子	673	会報35号費	192,444
		会報36号費	161,582
		理事会会議費	28,460
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	188,718
		選挙管理委員会費	185,928
		監事交通費	480
		事務局費	1,011,259
		名簿費	404,313
		予備費	5,000
		繰越金	11,503,819
合計	16,090,136	合計	16,090,136

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	10,265,396
通常郵便貯金	1,232,638
現金	5,785
合計	11,503,819

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2016年4月23日

日本比較政治学会監事

若松 邦弘 増山 幹高

2016年度予算

自2016年4月1日
至2017年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	11,503,819	2016年度大会開催費	620,000
2016年度会費	4,900,000	年報費	1,600,000
雑収入	500	会報37号費	175,000
		会報38号費	175,000
		理事会会議費	45,000
		編集委員会費	21,000
		企画委員会費	21,000
		ホームページ維持費	300,000
		選挙管理委員会費	120,000
		監事交通費	30,000
		事務局費	1,800,000
		名簿費	200,000
		予備費	600,000
		繰越金	10,697,319
合計	16,404,319	合計	16,404,319

2016年度総会報告

6月26日(日) 午後1時00分より京都産業大学にて、2016年度総会が下記の要領でとり行われました。

1. 開会

- ・網谷龍介常務理事の開会宣言に続いて、藤井篤会員を議長に選出した。
- ・小川有美会長より、開催校の京都産業大学や大会を支える各委員会への謝辞が述べられた。また、2年間の任期の間の協力を謝意が表されると共に、引き続いて開かれた活気のある学会として運営が行われることへの期待が述べられた。
- ・藤井議長より、会場に41名の会員が出席し、115名の委任状が提出されているので、出席総数156名となることが報告された。

2. 各種委員会報告

①企画委員会

待鳥聡史委員長より、プログラムどおりに大会は進行しており、各会場では事前登録を上回る参加者を得て、開催校の尽力により順調に開催されている旨の報告があった。

②年報編集委員会

岩崎正洋委員長より、一昨日、年報18号が刊行されたこと、ただし帯に誤字があるため差し替え作業を行い、近日中に会員への発送が行われる予定である旨の報告があった。

③オンラインジャーナル編集委員会

西川賢委員長より、オンラインジャーナルの運用体制が整備されたこと、投稿数の増加が課題である旨の報告があった。

④渉外委員会

上神貴佳委員長より、報告ペーパーが6月18日の締切り時点で全てアップロードされ7月31日までダウンロードが可能である

こと、ウェブサイトのリニューアルがペーパーダウンロード期間終了を待って行われることが報告され、メーリングリストの移行の過渡期に一部文字化けが発生したことに遺憾の意が表された。

⑤選挙管理委員会

磯崎典世委員長より、選挙の実施状況について、676名の会員に投票用紙を発送し、投票総数は139票であったこと、4月27日に開票作業が行われ役員選出規程に基づいて18人の当選人を決定したこと、18位については同点者があったため、規程に基づき年長者を当選人としたことが報告された。

⑥ニューズレター委員会

仙石学委員長より、第35号・第36号が刊行された旨の報告があった。また、次号ニューズレターに掲載する研究大会の報告や連載記事の執筆について、関係者への協力の要請があった。

⑦研究大会開催校

植村和秀理事より、大会への参加者は、事前に把握していた人数を大きく上回っており、1日目の段階で200名弱（うち非会員24名）、2日目もさらに20名以上を数えることが報告された。

3. 事務局報告

網谷常務理事より、前回の総会以降、22名の新入会と33名の退会（うち16名は3年間会費滞納による退会）があり、現時点の総会員数は666名である旨の報告があった。

4. 2015年度決算・監査報告

- ・2015年度決算について、網谷常務理事から

資料に基づき説明があった後、監事を代表して増山幹高監事より、2016年4月23日に会計監査を実施し、若松邦弘監事とともに会計資料を照合した結果、収支決算書は適正に表示されていることを確認した旨の報告があった。

・質疑の受付の後、総会として決算を承認した。

5. 2016年度予算案

・網谷常務理事から資料に基づき2016年度予算案の説明があり、質疑の受付の後、総会として予算を承認した。

6. 新理事の承認

・小川会長から、以下の報告があった。

理事選挙当選者のうち、竹中千春会員及び自分（小川）より理事就任辞退の申し出があり、受理された。この2名を除き、以下の16名の当選人が理事就任を承諾した。網谷龍介（津田塾大学）、岩崎正洋（日本大学）、遠藤貢（東京大学）、大西裕（神戸大学）、粕谷祐子（慶應義塾大学）、久保慶一（早稲田大学）、酒井啓子（千葉大学）、末近浩太（立命館大学）、杉浦功一（和洋女子大学）、仙石学（北海道大学）、玉田芳史（京都大学）、西岡晋（東北大学）、西川賢（津田塾大学）、浜中新吾（龍谷大学）、待鳥聡史（京都大学）、三浦まり（上智大学）〔五十音順〕。次いで、役員選出規程にしたがって5月21日に次期役員選考委員会が開催され、理事就任を辞退した当選人2名の補充を含め、選考委員会による選出理事候補とその方々が辞退した場合の代替候補を選出した。後日、これに従い、理事就任の意思確認を行った結果、磯崎典世（学習院大学）、伊藤武（専修大学）、上神貴佳（岡山大学）、島田幸典（京都大学）、西山隆行（成蹊大学）、増原綾子（亜細亜大学）、松本充豊（京都女子大学）、山尾大（九州大学）の各会員より就任の承諾を得、24名の次期理事候補が確定した。会長が任命する常務理事とあわせて、理事会は25名で構成される。

・報告後、総会として新理事を承認した。

7. 会長と副会長の承認

小川会長から、学会規約と役員選出規定にしたがって、5月21日の次期役員選考委員会により、大西裕新理事が次期会長、遠藤貢新理事が次期副会長に選出された旨の紹介があり、総会として新会長・新副会長を承認した。

8. 会長挨拶

大西新会長から挨拶が行われ、開かれた活発な学会としての雰囲気を持していきたいこと、政治学関係の学会が多くあるがそれはプラットフォーム間の競争という意味があり、本学会がいかに良いプラットフォームを維持するかを課題として考えていきたいこと、そして今後ともオンラインジャーナルを含め、学会を発展させていきたい旨が述べられた。

9. 常務理事、監事承認

・大西会長より、次期常務理事として安井宏樹会員を任命することが提案された。また本日の理事会での選出をうけ、任期の切れる若松邦弘会員に代わる次期監事として永井史男会員が提案された。提案をうけ、総会として新常務理事・新監事を承認した。

10. 各種委員長、運営委員紹介

・大西新会長より、以下の通り各種委員長と運営委員を指名したことが紹介された。2017年度企画委員長・浜中新吾会員、2018年度企画委員長（2017年度企画副委員長）・上神貴佳会員、2017年度年報編集委員長・待鳥聡史会員、2018年度年報編集委員長・浜中新吾会員、2017年度オンラインジャーナル編集委員長・末近浩太会員、2018年度オンラインジャーナル編集委員長・久保慶一会員、2017年度研究大会開催校理事・西山隆行会員、2018年度研究大会開催校理事・西岡晋会員、渉外委員長・西川賢会員、選挙管理委員長・仙石学会員、ニューズレター委員長・島田幸典会員、運営委員・藤村直史会員。

11. 2017年度、2018年度研究大会開催校について
- ・大西新会長より、2017年度大会は成蹊大学で開催する予定で、6月17日・18日での開催を予定していること、2018年度大会は東

北大学において開催の予定であることが報告された。なお、日程については詳細が確定次第ホームページ等で告知される。

(事務局)

理事会報告

第55回理事会

2016年4月23日に立教大学で第55回理事会が開催されました。

出席：網谷龍介、磯崎典世、岩崎正洋、植村和秀、大西裕、小川有美、粕谷祐子、近藤康史、酒井啓子、島田幸典、中山洋平、西川賢、根本敬、浜中新吾、待鳥聡史、宮本太郎

委任状：上神貴佳、宇佐見耕一、遠藤貢、大矢根聡、久保文明、末近浩太、仙石学、玉田芳史

欠席：竹中千春

・主な討議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

・12名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。相沢伸広、大澤傑、尾玉剛士、鹿毛利枝子、柏崎正憲、勝又裕斗、河合晃一、Marisa Kellam、陶山宣明、高野雄太、水越和摩、Kenneth Mori McElwain。

2. 2015年度決算について

・若松邦弘監事から、4月23日(土)に立教大学において決算を確認し、領収証、会費納入リスト、入金状況などを確認した結果、

適正に処理されていることを確認した旨、報告され、決算が承認された。

- ・関連して、会員が自己の会費納入状況を誤認し、複数年度分の会費を過剰に払い込んでしまった場合について、現行の会計処理の方法がもっとも適切であるかどうかについては、引き続き検討の余地がある旨の指摘があったことが紹介された。

3. 2016年度予算について

・網谷常務理事より2016年度の予算案が提案され、小川会長、孫運営委員の補足説明と質疑を経て、承認された。

4. 事務局報告

・網谷常務理事より以下の報告があった。

①会員の異動について

前回理事会以降、届出退会者は5名である。また2016年3月末付での会費3年未納による退会者は16名である。今回の理事会で確認された退会者の氏名(50音順)は以下の通り。岩田拓夫、岡本宜高、衛藤幹子、大岡栄美、柏木志保、梶原由華、岸田絵美、高地薫、小林操史、竹内真雄、竹中浩、津田憂子、中村研一、成廣孝、野口博史、平井由貴子、古沢希代子、松村史紀、水漉征矢雄、山邊達彦、山本健太郎。

本理事会で承認された新入会12名を加えると、理事会として把握している現時点での会員総数は667名である。

②学会年報、オンラインジャーナルのJ-STAGE 掲載について

理事会での決定をうけて掲載に向けて速やかに手続きを行ったが、他学会を含め多くの申請があったとのことで、本学会が説明会に出席し具体的に処理を始められるのは本年12月以降となってしまうこと、現事務局としてもできるだけの準備を行って次期事務局に引き継ぐことが説明された。その上で現在申請を行なっていることが報告され、この形でJ-STAGEへの掲載を行なうことが承認された。審査手続が終わり次第ミネルヴァ書房にPDFファイルを請求することになっている。なお、PDFファイルの提供は既に契約に含まれている。

③会費割引制度の適用対象者

期日までに16名の申請があり、割引が承認されたことが報告され、対象者の一覧が回覧された。あわせて小川会長より今後の課題として、財政への中期的影響を注視しつつ、今後の運用を行っていく必要があることが指摘され、とりわけ割引の根拠となる事実がなくなった後の状況をどのように確認していくか、という点がさしあたっての留意事項とされた。

5. 企画委員会から

- ・待鳥委員長から、2016年度研究大会の自由企画、自由論題が提案され、承認された。分科会企画についてはすでに2015年11月の理事会で承認済である。自由企画、自由論題についてすべて入会申し込みが済んでいることも確認された。
- ・本年度研究大会のプログラムに関連して、学術会議との関係について意見交換が行われた。待鳥委員長からは、手続としては一般の自由企画と同じように提案をうけ、審査が行われていることが説明され、他方で学術会議の関連企画であることはプログラムにも記載されており、その旨をアナウンスすることも問題ないとの理解が示された。小川会長からも、この点については前期理

事会から今期にかけて議論が行われ、現状では、自由企画の枠の中で行うという形で協力するという理解があることが、確認された。

6. 編集委員会から

- ・岩崎委員長から、年報18号の編集が進んでおり、共通論題から3本、投稿論文6本の計9本から構成されること、可能であれば大会前に発送したい旨の報告が行われた。

7. オンラインジャーナル編集委員会から

- ・西川委員長から、今年度の活動と『比較政治研究』の査読状況について報告が行われ、査読体制、マニュアルや内部規定の整備が行われていること、3本の投稿を得たが掲載は1本にとどまっていることが報告された。

8. ニューズレター委員会から

- ・ニューズレター38号が無事発行されたことが、仙石委員長からの報告として代読された。

9. 渉外委員会から

- ・学会ウェブサイトのリニューアルについての上神委員長からの報告が代読され、現在のトップページのデザインに準拠したリニューアルを行うこと、その際には一部の更新していないページは削除することなどが報告された。
- ・小川会長からは、国際発信をどのように行うかをウェブサイトに限らず検討する必要があること、会員情報のウェブ管理導入の可否が検討課題であることが指摘された。後者については、上神委員長と事務局の間で協議したものの、ウェブ管理が必ずしも事務局の事務負担簡素化にはつながらないことなども判明し、慎重な検討が必要であるため、今次のリニューアルでは実施しないことも説明された。これに関連し、他学会での事務局経験のある理事から、現実の運用の現況と課題についての有益な情報が提供された。

10. 2016年度研究大会開催校（京都産業大学）から

- ・植村理事より、開催の準備状況について概ね順調に進行している旨が説明された。会場の正式な予約も完了し、会場費の免除、経費超過の際の補助も認められた。なお、その交渉に際しては、本学会が会員からは大会参加費を徴収していないことが論点となったことも紹介された。託児所については、近隣の特定の施設を紹介することは困難であることが判明したため、2015年度同様、参加者に自ら施設を探してもらった上で、経費補助を行うことが説明された。

11. 選挙管理委員会から

- ・磯崎理事より、理事選挙の実施状況が説明された。今回の理事選挙は、従来と異なり前年の12月15日が選挙権・被選挙権の確定日となるなど、新规定の下ではじめての選挙であるため、誤りのないよう慎重に作業が行われている。4月8日に投票は締め切られ、4月27日に開票作業が予定されている。

12. その他

- ・小川会長より、次回理事会については研究大会二日目の6月26日に京都産業大学で開催することが提案され、承認された。12時10分から13時までが理事会であり、13時から14時までが総会となる。

第56回理事会

2016年6月26日に京都産業大学で第56回理事会が開催されました。

出席：網谷龍介、磯崎典世、岩崎正洋、上神貴佳、植村和秀、遠藤貢、大西裕、小川有美、粕谷祐子、近藤康史、島田幸典、仙石学、竹中千春、玉田芳

史、西川賢、根本敬、浜中新吾、待鳥聡史、宮本太郎

委任状：宇佐見耕一、大矢根聡、久保文明、酒井啓子、末近浩太、中山洋平

- ・主な討議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

- ・4名の新入会の申請があり（研究大会当日の申請1名を含む）、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。新入会員の氏名（50音順）は以下の通り。井上隆、久保田徳仁、松尾昌樹、羅一慶。

2. 事務局報告

- ・網谷常務理事より会員の異動について報告があった。

前回理事会以降、届出退会者は6名である。今理事会で確認された退会者の氏名（50音順）は以下の通り。河合秀和、多賀秀敏、戸澤健次、広瀬崇子、八島健一郎、横山謙一。

本理事会で承認された新入会4名を加えると、理事会として把握している現時点での会員総数は666名である。

3. 次期理事会の理事と役員を選出について報告があった

- ・磯崎委員長より選挙の実施状況が説明された、投票総数は139票であり、4月27日に開票作業が行われた。役員選出規程に基づいて18人の当選人を決定した。なお、18位については同点者があったため、規程に基づき年長者を当選人とした。

- ・続いて小川会長が、2016年5月21日に行われた次期役員選考委員会の結果について、同委員会の議長として報告を行った。事前に、2名の辞退者があることが判明したため、選挙に基づいて選ばれる理事は16名であった。そこで選考会議では、規程第7条第5項に基づいて、合計で8名の理事候補および、そこから辞退があった場合の予備候補を選出した。8名の理事候補がいずれも就任を承諾したため、新会長の任命に基

づく常務理事とあわせて、25名の理事を選出することとなった。

4. 編集委員会から

- ・岩崎委員長から、年報18号が6月24日には委員長の手元に届いた後、帯に誤植があることが判明したため、差し替え作業を行い、週明け以降に発送予定であることが報告された。

5. 企画委員会から

- ・待鳥委員長から、2016年度研究大会が順調に進行し、来場者も多いことが報告され、同時に開催校の行き届いた配慮に謝意が示された。

6. ニューズレター委員会から

- ・仙石委員長より、ニューズレター36号が既に発行済みであることが報告された。

7. 渉外委員会から

- ・上神委員長が学会ウェブサイトのリニューアル状況について報告を行った。デザインの統一、不要ページの削除が主な作業内容であり、8月1日を目処に新サイトに切り替える予定である。任期終了前に差し替えた場合、大会ペーパーのダウンロード期間と重なってしまい、不測の事態を招く危険を排除できないため、ダウンロード期間終了の翌日に更新することとしたものである。

8. 2016年度研究大会開催校（京都産業大学）から

- ・植村理事より、大会が概ね順調に進行し、参加者が200名を上回る盛況であることが報告された。懇親会についても100名以上の参加を得ている。

9. 監事の選出について

- ・役員選出規程第9条に基づき、今大会から2年間の任期となる新監事として、永井史男会員を選出した。

10. 2017年度研究大会の日程について

- ・成蹊大学で開催される2017年度の研究大会は、2017年6月17日および18日に開催されることが承認された。

11. その他

- ・次期年報編集委員長である待鳥理事より、年報の申し込み締め切りを6月末から8月末に延長する提案がなされ、承認された。これは今号の編集状況を踏まえつつ、より会員の応募を容易にするための措置である。
- ・また、『比較政治研究』と年報の関係について、年報の主題と関係する論文については、可能な限り年報への投稿を促すことが待鳥理事より提案され、確認された。具体的には編集委員長とオンラインジャーナル編集委員長の間で情報交換を行いつつ、編集を進めることになる。
- ・小川会長より、今期理事会の活動についての謝意が述べられた。

(事務局)

共同研究のフロンティア (11)

保守を比較分析する「保守政治の構造変容」研究

水島 治郎 (千葉大学)

この共同研究は、「保守」に着目して先進各国の政治を分析し、現代におけるその変容を明らかにすることを目的として2013年に発足した。日本学術振興会科学研究費助成事業・基盤研究 (B) (2013~16年度)「ヨーロッパ保守政治の構造変容：保守主義・キリスト教民主主義・新右翼」(研究代表者：水島治郎)に基づき、研究会を定期的開催しているほか、その成果を学界と社会に広く発信すべく、2016年7月には岩波書店より『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』と題する論文集を刊行した。ここでは本共同研究について、その研究の背景や内容、意義について紹介したい。

近年、欧州・日本で「保守政治」が再び優勢であるように見える。ヨーロッパの多くの国では、21世紀初頭に各国を席卷した「第三の道」を掲げる社会民主主義政党の時代は過去のものとなり、2010年代には保守優位の時代が到来したと語られた。ドイツではキリスト教民主同盟・社会同盟 (CDU/CSU) が2013年選挙で圧倒的な勝利を収め、イギリスでは2015年選挙で保守党が単独過半数を確保して18年ぶりに単独政権を樹立した。他のヨーロッパ諸国でも、保守系政党が政権の中核を担う国は多い。また日本では、安倍首相率いる与党が2016年の参議院選挙で憲法改正に必要な3分の2を確保し、憲法改正に足掛かりをつけた。批判や動揺にさらされつつ、今も日欧の最大の政治勢力が保守系政党であることは間違いない。そこで本研究では、伝統的な保守政党、そしてこれに加えて新興勢力として台頭著しい右翼ポピュリスト政党という新たな保守系政党を対象とし、比較政治的に保守政治の構造変容の実態を明らかにすることを目指したのである。

なおそのような現実の政治史・現代政治における重要性にもかかわらず、比較政治学の分野では、保守政党の比較研究は極めて少なく、特に日本では(個別の政党研究は別にして)これまで皆無に近い状態が続いてきた。イギリス労働党やドイツ社民党を代表格とする社民勢力に熱い視線が注がれたのと対照的に、保守政党に関心が寄せられることはまれだったのである。しかし多くの国で政権を掌握し、政策に強い影響力を与える保守政党が研究の対象とされなかったことは、比較政治学上の重大な欠落ではないのか。このような問題意識が当初、研究会メンバーには共有されていたように思う。

具体的に本研究では、保守政党をめぐる理論的動向を共有したうえで、イギリス・ドイツ・フランス・日本・イタリア・スイス・オランダなどの先進各国を舞台とし、各国の保守政党(および必要に応じてポピュリズム政党も含む)の展開と現状を分析してきた。すなわち保守政党の成立背景を概観したのち、そのイデオロギー構造、市民社会とのリンク(支持基盤)の変容、政党間対抗関係の展開、党組織の再編などを検討し、比較対照を行うことで、保守政党の変化と「進化」を跡づけていったのである。そこで明らかになったことは、①そもそも冷戦の終了とグローバリゼーションの進展といった1990年代以降

のマクロな構造変容は、「反共の結節点」としての保守政党の存在意義を失わせることで、左派政党以上に保守政党にとっての重大な危機を招来するものだったこと（イタリアの共産党が「衣替え」して存続したのに対し、キリスト教民主党は徹底した批判の対象となって解党したことを想起されたい）、②また2000年代以降のポピュリズム政党の躍進は、政策的に重なる部分の多い保守政党の地盤を侵食し、特に移民や難民、イスラムをめぐる問題についてポピュリズム政党の示す厳しい姿勢が有権者の支持を受けたことが、保守政党側の強い危機感を招いたこと、③これらの幾重にも及ぶ「危機」を受けて、保守政党が一種の「自己革新」に成功し、イデオロギー的再定義や党改革などに成功した場合には、その「復権」がある程度可能となり、政権の奪取につながっていったこと、などである。東独出身の女性物理学者である「党内アウトサイダー」メルケルを指導者に選出したドイツのCDU、「リベラル保守主義」を掲げたキャメロンを擁したイギリス保守党は、いずれも既成保守のイメージに修正を加え、政権復帰を果たす。いわば各国で保守の「革新」が展開されているのであり、日本の状況もそれと対照させることが可能であろう。

以上のように、比較しつつ国際的に保守政治の変容を分析する視点こそが、大きな曲がり角に立つヨーロッパの各国政治とEU、そして現代日本の政治を理解する上で重要な意味を持つ。そして現代の「保守」に注目した共同研究の成果として上梓した『保守の比較政治学』が、その理解の一助となり、比較政治学の発展に貢献することを願っている。

(みずしま じろう)

渉外委員会から

日本比較政治学会のホームページがリニューアルされ、2016年8月1日から公開されています。

<http://www.jacpnet.org/>

会員の異動

*この欄は、ホームページでは公開していません。

事務局からのお知らせ

1. 2016年6月に開催された研究大会・総会は盛会のうちに終了することができました。大会開催校の京都産業大学のみなさまをはじめ、会員各位のご協力に感謝申し上げます。
2. 2016年7月をもちまして、学会事務局は神戸大学に移りました。これまで事務を担当してこられた小川有美前会長、網谷龍介前常務理事、孫斉庸前運営委員をはじめ、旧事務局のみなさまに感謝いたします。
3. 2017年度の研究大会は、6月17日、18日に成蹊大学で開催される予定です。2018年度研究大会は東北大学で開催予定です。企画・報告の公募については、本ニューズレターの12頁をご覧ください。
4. 前年度の会費を納入されている会員の方、ならびに今年度に入会された方には、年報18号をお送りしました。お手元に届いていない場合は、事務委託先の学協会サポートセンターまでお問い合わせ下さい。連絡先は以下の通りです。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502
学協会サポートセンター 「日本比較政治学会」係
TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935
E-mail : scs☆gakkyokai.jp (☆を@に変更してください)

日本比較政治学会ニューズレター 第37号 2016年11月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒657-8501

神戸市灘区六甲台2-1 神戸大学法学研究科 日本比較政治学会事務局

E-mail : jacp☆port.kobe-u.ac.jp (☆を@に変更してください)

ホームページ : <http://www.jacpnet.org/>